



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4519 URL https://www.chugai-pharm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 奥田 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 笹井 俊哉 TEL 03-3273-0554  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	312,240	△13.3	98,296	△47.4	73,500	△44.2	73,500	△44.2	78,149	△38.9
2022年12月期第1四半期	360,335	—	187,007	192.3	131,775	177.9	131,775	177.9	127,822	147.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	44.68	44.67
2022年12月期第1四半期	80.14	80.09

(注) 売上収益につきまして、当第1四半期連結累計期間より当該項目から製品譲渡に係る収益を除外しております。これに伴い2022年12月期第1四半期の実績も同様に組替えて表示しているため、対前年同四半期増減率は記載していません。なお、営業利益、四半期利益の2022年12月期第1四半期実績及び対前年同四半期増減率に変更はありません。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,771,973	1,436,923	1,436,923	81.1
2022年12月期	1,869,758	1,424,387	1,424,387	76.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	38.00	—	40.00	78.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 Coreベース(2023年1月1日～2023年12月31日)

(Core配当性向を除いて、予想の%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	Core 売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
2023年12月期第1四半期(実績)	312,240	29.2	105,363	25.4	78,412	25.6	47.66	25.6	—
2023年12月期(予想)	1,070,000	△8.4	415,000	△8.1	306,000	△3.7	186.00	△3.7	43.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標(Coreベース)に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	1,679,057,667株	2022年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	33,925,348株	2022年12月期	34,037,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	1,645,068,664株	2022年12月期1Q	1,644,365,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2023年4月27日（木）・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け説明会（オンライン会議）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2023年 第1四半期実績	2022年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
<b>売上収益</b>	<b>3,122</b>	<b>2,684</b>	<b>+16.3%</b>
製商品売上高	2,915	2,427	+20.1%
その他の売上収益	207	257	△19.5%
売上原価	△1,510	△1,141	+32.3%
<b>売上総利益</b>	<b>1,612</b>	<b>1,543</b>	<b>+4.5%</b>
研究開発費	△361	△329	+9.7%
販売費及び一般管理費	△210	△227	△7.5%
その他の営業収益 (費用)	13	2	+550.0%
<b>営業利益</b>	<b>1,054</b>	<b>989</b>	<b>+6.6%</b>
<b>四半期利益</b>	<b>784</b>	<b>706</b>	<b>+11.0%</b>
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	3,122	3,603	△13.3%
営業利益	983	1,870	△47.4%
四半期利益	735	1,318	△44.2%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,122億円 (前年同期比13.3%減)、営業利益は983億円 (同47.4%減)、四半期利益は735億円 (同44.2%減) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費5億円、無形資産の減損損失47億円及び事業所再編費用19億円が含まれています。なお、前年同期に当社とアレクシオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドとの間において締結した和解契約による一時金収入919億円を計上したことによる単発的な影響により売上収益、営業利益、四半期利益は前年同期比で大きく減少しています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、その他の売上収益は減少したものの、製商品売上高が伸長し、3,122億円 (前年同期比16.3%増) となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は2,915億円 (同20.1%増) となりました。国内製商品売上高は、昨年4月の薬価改定や後発品の影響を受けたものの、新製品のポライビー、バビースモ等の順調な市場浸透やロナプリーブの政府納入の計上に加え、主力品のヘムライブラ、テセントリク等の好調な推移により前年比で増加しました。海外製商品売上高は、ロシュ向けのアレセンサ輸出及びアクテムラ輸出が増加したため、前年を上回りました。その他の売上収益は、主にヘムライブラの知的財産権に関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入が増加した一方、前年同期に計上のあった同製品の初期出荷分に関するロイヤルティ収入の終了により、207億円 (同19.5%減) となりました。製商品原価率は、製品別売上構成比の変化及び為替影響等により51.8%と前年同期比で4.8%ポイント上昇しました。結果、売上総利益は1,612億円 (同4.5%増) となりました。

研究開発費は中外ライフサイエンスパーク横浜の稼働を含む創薬・早期開発への投資や開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加等により361億円（同9.7%増）、販売費及び一般管理費は諸経費等の減少により210億円（同7.5%減）となりました。その他の営業収益（費用）は有形固定資産の売却益等が発生し13億円の収益（前年同期は2億円の収益）となりました。以上から、Core営業利益は1,054億円（同6.6%増）、Core四半期利益は784億円（同11.0%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシュと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は2023年4月27日付2023年12月期連結決算〔IFRS〕補足資料（以下、「補足資料」という）P. 1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

※連結経営成績に関する表示方法の変更について

当第1四半期連結会計期間より、連結経営成績に関する表示方法の変更を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、比較情報である前第1四半期連結累計期間についても当該変更を適用した金額を表示しております。なお、本変更による営業利益から四半期利益までの項目、1株当たり四半期利益及びCoreベースの概念への影響はありません。

詳細はP. 13「①重要な会計方針等」における「(d) 表示方法の変更」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2023年 第1四半期実績	2022年 第1四半期実績	前年同期比
<b>製商品売上高</b>	<b>2,915</b>	<b>2,427</b>	<b>+20.1%</b>
<b>国内製商品売上高</b>	<b>1,927</b>	<b>1,617</b>	<b>+19.2%</b>
オンコロジー領域	600	584	+2.7%
スペシャリティ領域	1,327	1,032	+28.6%
<b>海外製商品売上高</b>	<b>988</b>	<b>810</b>	<b>+22.0%</b>

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、昨年4月の薬価改定や後発品浸透の影響を受けたものの、新製品及び主力品の好調な市場浸透により、1,927億円（前年同期比19.2%増）となりました。

オンコロジー領域の売上は、600億円（同2.7%増）となりました。後発品浸透及び薬価改定の影響により、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」や抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」などの売上が減少したものの、新製品の抗悪性腫瘍剤/微小管障害薬結合抗CD79bモノクローナル抗体「ポライビー」や主力品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」が堅調に推移しました。

スペシャリティ領域の売上は、1,327億円（同28.6%増）となりました。薬価改定及び後発品浸透の影響により、骨粗鬆症治療剤「エディロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」などの売上が減少したものの、新製品の眼科用VEGF/Ang-2阻害剤抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バビースモ」、脊髄性筋萎縮症治療剤「エブリスディ」が順調に市場浸透したことに加え、抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナプリーブ」の政府納入による売上が寄与しました。また、主力品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤抗血液凝固第Ⅸa/X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ヘムライブラ」やpH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンスプリング」は引き続き堅調に推移しました。

#### [海外製商品売上高]

海外製商品売上高は988億円（前年同期比22.0%増）となりました。ロシュ向け輸出については、抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」が前年比で大幅に増加し、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」も堅調に推移しました。

#### 研究開発活動の状況

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は361億円（前年同期比9.7%増）、売上収益研究開発費比率は11.6%となりました。

2023年1月1日から2023年3月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりです。

#### 「がん領域」

- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、2023年2月に、悪性腫瘍治療に伴うサイトカイン放出症候群を対象として承認申請を行いました。
- ・「ALPS12/RG6524」は、2023年1月に、固形がんを対象として第I相臨床試験を開始しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、第III相国際共同治験「CONTACT-01試験」の結果に鑑み、非小細胞肺癌〔二次治療〕（カボザンチニブ併用）を対象とする開発を、第III相国際共同治験「IMvigor130試験」の結果に鑑み、尿路上皮がん〔一次治療〕を対象とする開発を中止しました。
- ・AKT阻害剤「RG7440」は、第III相国際共同治験「IPATential150試験」の結果に鑑み、前立腺がん〔一次治療〕（アビラテロン併用）を対象とする開発を中止しました。

#### 「免疫疾患領域」

- ・糖鎖改変型タイプII抗CD20モノクローナル抗体「RG7159」（製品名：「ガザイバ」）は、2023年3月に小児特発性ネフローゼ症候群を対象として第III相国際共同治験を開始しました。
- ・抗補体C5リサイクリング抗体「SKY59/RG6107」は、2023年2月にループス腎炎を対象として第I相臨床試験を開始しました。

#### 「神経疾患領域」

- ・HTTmRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6042」は、2023年1月に、ロシュがハンチントン病を対象として第II相国際共同治験を開始したことを受け、当社の開発ステージを第II相へ変更しました。
- ・抗潜在型ミオスタチンスイーピング抗体「GYM329/RG6237」は、2023年3月に顔面肩甲上腕型筋ジストロフィー（FSHD）を対象として第II相臨床試験を開始しました。
- ・抗アミロイドベータヒトモノクローナル抗体「RG1450」は、第III相国際共同治験「GRADUATE1/2試験」の結果に鑑み、アルツハイマー病を対象とする開発を中止しました。

#### 「血液疾患領域」

- ・抗factor IXa/Xバイスペシフィック抗体「ACE910/RG6013」（製品名：「ヘムライブラ」）は、2023年1月に重度の出血の表現型を伴う中等症の血友病Aの適応拡大について、欧州委員会より承認を取得しました。

#### 「眼科領域」

- ・抗VEGF/抗Ang-2バイスペシフィック抗体「RG7716」（製品名：「バビースモ」）は、2023年3月に網膜色素線条を対象として国内第III相臨床治験を開始しました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## ＜資産、負債及び純資産の状況＞

(単位：億円)

	2023年 第1四半期末実績	2022年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	4,142	5,516	△1,374
長期純営業資産	4,615	4,478	137
<b>純営業資産 (NOA)</b>	<b>8,758</b>	<b>9,993</b>	<b>△1,235</b>
ネット現金	5,546	5,031	515
その他の営業外純資産	65	△781	846
<b>純資産合計</b>	<b>14,369</b>	<b>14,244</b>	<b>125</b>
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	17,720	18,698	△978
負債合計	△3,351	△4,454	1,103
純資産合計	14,369	14,244	125

当第1四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ1,235億円減少し、8,758億円となりました。うち、純運転資本は、主にロナプリーブ等の営業債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,374億円減少し、4,142億円となりました。また、長期純営業資産は主に藤枝工場における合成原薬製造棟 (FJ3) 等への投資により前連結会計年度末から137億円増加し、4,615億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ515億円増加し、5,546億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から846億円増加し、65億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ125億円増加し、14,369億円となりました。

## ※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「財政状態」をご覧ください。

## ※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

(単位：億円)

	2023年 第1四半期実績	2022年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	983	1,870	△47.4%
調整後営業利益	1,268	1,979	△35.9%
営業フリー・キャッシュ・フロー	2,218	1,262	+75.8%
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>1,152</b>	<b>339</b>	<b>+239.8%</b>
ネット現金の純増減	515	△402	－%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	725	+76.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△340	+4.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△769	△12.5%
現金及び現金同等物の増減額	255	△373	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477	2,305	+7.5%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、1,268億円（前年同期比35.9%減）となりました。

有形固定資産の取得による支出272億円等があった一方で、純運転資本等の減少1,242億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは2,218億円（同75.8%増）の収入となりました。純運転資本等の減少要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税956億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは1,152億円（同239.8%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払654億円等を調整したネット現金の純増減は515億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は255億円増加し、当四半期末残高は2,477億円となりました。

## ※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

## ※連結キャッシュ・フロー計算書に関する表示方法の変更について

当第1四半期連結累計期間より、売上収益のうち、従来「ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入」「その他の収入」としていた項目について、「その他の売上収益」へ名称を変更し、当該項目から製品譲渡に係る収益を除外しております。これに伴い、製品譲渡に係る収益に関連するキャッシュ・フローは、従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ区分を変更しております。

詳細はP.13「①重要な会計方針等」における「(d) 表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月2日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

#### 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上収益</b>	<b>312,240</b>	<b>360,335</b>
製商品売上高	291,531	242,716
その他の売上収益	20,709	117,619
売上原価	△151,329	△114,424
<b>売上総利益</b>	<b>160,911</b>	<b>245,911</b>
研究開発費	△42,867	△33,866
販売費及び一般管理費	△21,016	△22,787
その他の営業収益(費用)	1,268	△2,250
<b>営業利益</b>	<b>98,296</b>	<b>187,007</b>
金融費用	△2	△14
その他の金融収入(支出)	1,368	1,614
その他の費用	—	△2,401
<b>税引前四半期利益</b>	<b>99,662</b>	<b>186,206</b>
法人所得税	△26,161	△54,431
<b>四半期利益</b>	<b>73,500</b>	<b>131,775</b>
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	73,500	131,775
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	44.68	80.14
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	44.67	80.09

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>四半期利益</b>	<b>73,500</b>	<b>131,775</b>
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	△142 <b>△142</b>	△5 <b>△5</b>
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	5 3,516 1,269 <b>4,790</b>	△4 △6,889 2,945 <b>△3,948</b>
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>4,648</b>	<b>△3,953</b>
<b>四半期包括利益</b>	<b>78,149</b>	<b>127,822</b>
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	78,149	127,822

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)	前連結会計年度末 (2022年12月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産：		
有形固定資産	389,051	375,340
使用権資産	10,726	11,311
無形資産	19,692	25,141
繰延税金資産	63,993	65,244
退職後給付資産	5,039	5,172
その他の非流動資産	56,485	51,013
<b>非流動資産合計</b>	<b>544,986</b>	<b>533,221</b>
流動資産：		
棚卸資産	278,859	292,206
営業債権及びその他の債権	360,987	512,538
未収法人所得税	1,555	1,745
有価証券	306,928	280,938
現金及び現金同等物	247,686	222,169
その他の流動資産	30,971	26,941
<b>流動資産合計</b>	<b>1,226,987</b>	<b>1,336,537</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,771,973</b>	<b>1,869,758</b>
<b>負債</b>		
非流動負債：		
繰延税金負債	△6,366	△7,086
退職後給付負債	△2,993	△3,311
長期引当金	△2,382	△2,756
その他の非流動負債	△8,159	△8,489
<b>非流動負債合計</b>	<b>△19,899</b>	<b>△21,641</b>
流動負債：		
未払法人所得税	△29,831	△98,543
短期引当金	△1,398	△1,980
営業債務及びその他の債務	△166,171	△209,835
その他の流動負債	△117,751	△113,372
<b>流動負債合計</b>	<b>△315,151</b>	<b>△423,730</b>
<b>負債合計</b>	<b>△335,051</b>	<b>△445,372</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,436,923</b>	<b>1,424,387</b>
資本の帰属：		
当社の株主持分	1,436,923	1,424,387
<b>資本合計</b>	<b>1,436,923</b>	<b>1,424,387</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,771,973</b>	<b>1,869,758</b>

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	112,280	199,662
運転資本の減少(△は増加)	124,194	△33,158
確定給付制度に係る拠出	△990	△760
引当金の支払	△1,066	△664
その他の営業活動	△11,074	△7,055
<b>小計</b>	<b>223,343</b>	<b>158,025</b>
法人所得税の支払	△95,596	△85,484
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,748</b>	<b>72,541</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△27,189	△34,119
無形資産の取得	—	△2,615
有形固定資産の処分	1,696	△54
無形資産の処分	14,751	—
利息及び配当金の受取	123	74
有価証券の取得	△166,448	△120,000
有価証券の売却	141,564	122,768
投資有価証券の取得	△209	△36
投資有価証券の売却	340	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,371</b>	<b>△33,982</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△16	△14
リース負債の支払	△2,020	△1,840
配当の支払—当社株主持分	△65,366	△75,160
ストック・オプションの行使	121	147
自己株式の減少(△は増加)	△1	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△67,281</b>	<b>△76,869</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	1,031
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>25,517</b>	<b>△37,279</b>
現金及び現金同等物の期首残高	222,169	267,753
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>247,686</b>	<b>230,474</b>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
<b>2022年1月1日現在</b>	<b>73,202</b>	<b>68,223</b>	<b>1,054,050</b>	<b>△7,457</b>	<b>1,188,017</b>	<b>1,188,017</b>
四半期利益	—	—	131,775	—	131,775	131,775
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△9	△9	△9
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	2,945	2,945	2,945
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>131,775</b>	<b>△3,953</b>	<b>127,822</b>	<b>127,822</b>
剰余金の配当	—	—	△75,639	—	△75,639	△75,639
株式報酬取引	—	△134	—	—	△134	△134
自己株式	—	444	—	—	444	444
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	0	△0	—	—
<b>2022年3月31日現在</b>	<b>73,202</b>	<b>68,533</b>	<b>1,110,186</b>	<b>△11,411</b>	<b>1,240,510</b>	<b>1,240,510</b>

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
<b>2023年1月1日現在</b>	<b>73,202</b>	<b>68,806</b>	<b>1,293,352</b>	<b>△10,973</b>	<b>1,424,387</b>	<b>1,424,387</b>
四半期利益	—	—	73,500	—	73,500	73,500
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△136	△136	△136
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	1,269	1,269	1,269
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>73,500</b>	<b>4,648</b>	<b>78,149</b>	<b>78,149</b>
剰余金の配当	—	—	△65,801	—	△65,801	△65,801
株式報酬取引	—	5	—	—	5	5
自己株式	—	182	—	—	182	182
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	△320	320	—	—
<b>2023年3月31日現在</b>	<b>73,202</b>	<b>68,993</b>	<b>1,300,732</b>	<b>△6,005</b>	<b>1,436,923</b>	<b>1,436,923</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

①重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2023年4月27日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.13%）を所有しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(d) 表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間より、以下に記載する表示方法の変更を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、比較情報である前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末についても、当該変更を適用した金額を表示しております。

## 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間より、要約四半期連結損益計算書において、以下のとおり表示方法を変更しております。

なお、当該変更による営業利益から四半期利益までの項目、1株当たり四半期利益及びCoreベースの概念への影響はありません。

イ. 売上収益のうち、従来「ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入」「その他の収入」としていた項目について、「その他の売上収益」へ名称を変更し、当該項目から製品譲渡に係る収益を除外いたします。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の売上収益」は220百万円減少しております。

また、これに伴い、製品譲渡に係る収益に関連するキャッシュ・フローは、従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ変更いたします。

なお、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、当該変更による影響はありません。

ロ. 「その他の売上収益」には、ロイヤルティ収入、プロフィットシェア収入、その他の営業収入及びその他の収入が含まれます。

ハ. 研究開発費、販売費、一般管理費の経費に準ずる新たな区分である「その他の営業収益（費用）」を新設いたします。「その他の営業収益（費用）」には、前述のとおり売上収益から除外する製品譲渡に係る収益の他に、土地・建物等の売却損益等、従来「一般管理費等」に含めて表示していた、各経費科目に区分されない営業活動に係る収益及び費用等が含まれます。

ニ. 販売費と一般管理費を統合し、「販売費及び一般管理費」として表示いたします。

## 要約四半期連結財政状態計算書に係る表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、要約四半期連結財政状態計算書において、「長期金融資産」の重要性が低下しているため、「その他の非流動資産」に合算して表示いたします。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「長期金融資産」に表示していた1,837百万円及び「その他の非流動資産」に表示していた49,176百万円は、「その他の非流動資産」51,013百万円として組替えております。

## ②後発事象

(製造販売承認、製造販売権等の譲渡)

中外製薬がエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドより導入し、日本における製造販売承認を有するボンビバについて、大正製薬株式会社への製造販売承認の移管が2023年4月3日に行われ、本製品の日本における事業の譲渡が完了しました。

### (a) 譲渡の目的

中外製薬は、革新的医薬品を核としたイノベーション創出による社会課題の解決を通じて、当社及び社会双方の発展を目指しています。今般、RED\* SHIFTを掲げており、イノベーションをもたらすための活動により一層注力するべく、当該製品を譲渡することとしました。本譲渡により、革新的な創薬力を目指すことができる事業及び製品へ資源を投入することができ、今後の持続的な成長に繋げていきます。

\* RED : Research(研究) and Early Development(早期開発)の総称

### (b) 相手先の名称

大正製薬株式会社

### (c) 譲渡資産の内容

ボンビバの日本における事業に関する製造販売承認、製造販売権等

### (d) 譲渡の日程

譲渡合意日	2022年11月24日
資産譲渡実行日	2023年1月16日
製造販売承認承継日	2023年4月3日

### (e) 譲渡価額

譲渡価額については、契約上の制約により非開示としております。

(早期退職優遇措置の実施)

**(a) 実施の理由**

当社は2022年12月期に6期連続で過去最高の売上収益・営業利益を達成しました。一方、新薬開発難易度の上昇、グローバルレベルでの医療財政圧力の高まり、医療費・薬剤費抑制策は加速しています。後発品・バイオシミラーの市場浸透の拡大や、新型コロナウイルスによる働き方への影響などにより、顧客対応も大きく変化しており、事業環境は厳しさを増しています。また、デジタルテクノロジーの進展も加わり、当社のこれまでの強みである専門性や技術だけでは競争優位の維持が困難になることが予想されます。激変する事業環境及び当社の経営課題に迅速に対応するためには、戦略的資源配分に向けた構造改革並びに更なる進化に向けて、当社の持つ組織ケイパビリティと人財の高度化が求められています。

同時に、就業意識やライフスタイルの多様化に伴い、第二の人生や次なるキャリアを求める傾向は強まってきています。人生100年時代と言われる中で、自らの生涯設計に基づき転身を検討する従業員が増加しています。こうした中、激変する事業環境における経営課題の推進と、就業意識やライフスタイルの多様化により早期に退職してセカンドキャリアを考える従業員への支援の両面を目的として、早期退職優遇措置を実施しました。

**(b) 早期退職優遇措置の内容**

- (1) 対象者 2023年12月末時点で満40歳以上の中外製薬正社員及びシニア社員  
※別途定める適用要件を満たす者とする
- (2) 募集人員 特に定めず
- (3) 内容 ①退職加算金：通常の退職金のほか特別加算金を支給  
②再就職支援：希望者に外部の専門会社による再就職支援サービスを提供
- (4) 募集期間 2023年4月3日～4月21日
- (5) 退職日 2023年6月30日

**(c) 募集の結果**

応募人数： 374名

**(d) 業績への影響**

本措置により、特別加算金等約104億円を2023年第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書に計上する予定です。なおCoreベースでは、Non-Core項目として処理する予定です。